事業番号　0739

平成２９年度行政事業レビューシート（　厚生労働省　）

事業名	高度情報通信福祉事業等			担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部	作成責任者
事業開始年度	平成１４年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	企画課自立支援振興室	田仲　教泰
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	障害者基本計画、重点施策実施5カ年計画、平成26年3月20日発障0320第6号高度情報通信等福祉事業費の国庫補助について(通知)	
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	障害者が必要とする情報をインターネット等を活用して提供すると共に、これらの情報を利用するために必要な情報通信機器の使用方法等を指導するパソコンボランティアの指導者の養成を行うことにより、障害者の情報通信技術の利用・活用の機会の拡大を図り障害者の情報バリアフリーを一層促進するものである。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	実施主体である団体（4団体）が行う視覚障害者用図書情報ネットワーク事業、点字ニュース即時提供事業、パソコンボランティア指導者養成事業及び都道府県・市町村の実施する視覚障害者用地域情報ネットワーク運営事業等に要する費用の補助を行う。（定額：10／10相当）					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	158	158	158	152	365
	補正予算	－	－	－		
	前年度から繰越し	－	－	－		
	翌年度へ繰越し	－	－	－		
	予備費等	－	－	－		
	計	158	158	158	152	365
執行額		158	158	158		
執行率（%）		100%	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	100%	100%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
身体障害者福祉費補助金	152	365	「新しい日本のための優先課題推進枠」213 より多くの利用者が登録可能となるよう提供体制を拡大し、電話リレーサービスの全国的な提供体制の構築等を行うことによる増。（推進枠）
計	152	365	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
視覚障害者図書情報ネットワークを活用した点字及び音声図書のダウンロードタイトル数	視覚障害者図書情報ネットワークを活用した点字及び音声図書のダウンロードタイトル数	成果実績	タイトル	3,200,045	3,561,126	3,397,601	－	－
		目標値	－	2,813,731	2,813,731	2,813,731	－	2,813,731
		達成度	%	113.7	126.6	120.7	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：平成26・27・28年度高度情報通信等福祉事業費補助金に係る事業実績報告について

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
点字ニュース即時提供システムへのアクセス数	点字ニュース即時提供システムへのアクセス数	成果実績	回	1,191,930	1,200,021	1,199,364	－	－
		目標値	－	1,209,713	1,209,713	1,209,713	－	1,209,713
		達成度	%	98.5	99.2	99.1	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：平成28年度高度情報通信等福祉事業補助金に係る事業実績報告について

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
パソコンボランティア指導者養成研修了者数	パソコンボランティア指導者養成研修了者数	成果実績	人	77	81	75	－	－
		目標値	－	100	100	100	－	100
		達成度	%	77	81	75	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：平成28年度高度情報通信等福祉事業補助金に係る事業実績報告について

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	視覚障害者図書情報ネットワーク利用登録者数(個人会員)	活動実績	人	13,446	14,380	15,206	－	－
		当初見込み	－	－	－	－	－	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	点字ニュース提供回数	活動実績	回	2,548	2,965	2,896	－	－
		当初見込み	－	－	－	－	－	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	パソコンボランティア指導者養成研修終開催回数	活動実績	回	9	6	5	－	－
		当初見込み	－	－	－	－	－	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	3,162(円／人) X:視覚障害者用図書情報ネットワーク運営事業実績額(28年度) Y:視覚障害者用図書情報ネットワーク利用登録者数(個人会員)(28年度)	単位当たりコスト	円	3,119	3,344	3,162	－
		計算式	X/Y	41,944千円／13,446人	48,088千円／14,380人	48,088千円／15,206人	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	11,868(円／回) X:点字ニュース即時提供事業実績額(28年度) Y:点字ニュース提供回数(28年度)	単位当たりコスト	円	14,181	11,577	11,868	－
		計算式	X/Y	36,132千円／2548回	34,325千円／2,965回	34,371千円／2,896回	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	1,784,400(円／回) X:パソコンボランティア指導者養成事業実績額(28年度) Y:パソコンボランティア指導者養成研修開催回数(28年度)	単位当たりコスト	円	1,117,000	1,546,500	1,784,400	－
		計算式	X/Y	10,053千円／9回	9,279千円／6回	8,922千円／5回	－

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

政策	Ⅷ　障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること
施策	Ⅷ－１－１ 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること

測定指標

定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
－	実績値	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－

定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）
－	－	－	－
			施策の進捗状況（実績）
			－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

実施主体である団体（4団体）が行う視覚障害者用図書情報ネットワーク事業、点字ニュース即時提供事業、パソコンボランティア指導者養成事業等に要する費用の補助を行う。
高度情報通信福祉事業を実施することにより、視覚障害者が自宅に居ながらにして、点字図書等の検索・貸出予約等が行える視覚障害者用図書情報ネットワークを運営することや、障害者の情報通信技術の利用機会や活用能力の向上のため、パソコンの使用方法を教えることができるパソコンボランティアを指導する者の養成等を行うことで、障害者の情報バリアフリーや社会参加の推進に資すると見込んでいる。

経済・財政再生アクション・プログラム

改革項目　分野：　－

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	点字ニュースの発行やパソコンボランティア指導者を養成等することにより情報バリアフリーを促進し、全国の障害者の社会参加に寄与するものであり、国費を投入して実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	障害者基本法第22条において、「国は、障害者が円滑に情報を取得し及び利用し、その意思を表示し、並びに他人との意思疎通を図ることができるようにするため、障害者が利用しやすい電子計算機及びその関連装置その他情報通信機器の普及等が図られるよう必要な施策を講じなければならない。」とされており、予算規模や事業内容を鑑みて、国で実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	視覚障害者が家に居ながらにして、点字図書等の検索・貸出予約等が行えることや、点字ニュースの発行、パソコンボランティア指導者養成は障害者の情報バリアフリー、社会参加の推進に資すると見込んでいる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の内容を完遂するために必要な技術力や設備を備えており、事業の適正な実施を行うことが出来る団体を選定し補助金を交付している。 補助先において、一部の業務を第三者に発注するにあたって随意契約を実施。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	より安価な会場で研修を実施するなど、事業コストの削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	ネットワーク保守料やDAISY作成に必要な経費のみに支出されている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	障害者の情報バリアフリーを促進するためのパソコンボランティア養成研修やDAISY作成等の経費のみに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業に使用している複合機の業者を一本化するなど、パフォーマンスチャージ費用の単価を削減するなどコスト削減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	パソコンボランティア指導者養成研修については、目標を下回った。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	サピエ図書館の運営やパソコンボランティアの養成については、点字図書のデータ化や全障害に対する知識が必要であるなど専門性が非常に高いため、実績がある法人に事業を補助することにより、効率的に事業が実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	団体において、事業計画に沿って事業活動が可能な限り実施されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	点字ニュースを即時発行することにより視覚障害者の情報保障に資するとともに、 養成されたパソコンボランティアの指導者は各都道府県等において、パソコンボランティアの養成の講師として活躍しており、障害者の情報バリアフリーに資するとともに、社会参加の促進に寄与している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	当該事業は、障害者が必要とする情報をインターネット等を活用して提供する各種ネットワークの運営事業等を実施している。 【736】視覚障害者の福祉の向上を目的とし、点字図書等の作成・貸出等を実施している。 【737】聴覚障害者の福祉の向上を目的とし、手話通訳技術向上等研修等を実施している。 【742】点字図書館及び聴覚障害者情報提供施設の運営を実施している。

所管府省名	事業番号	事業名
厚生労働省	0736	視覚障害者用図書事業等
厚生労働省	0737	手話通訳技術向上等研修等
厚生労働省	0742	社会参加支援施設事務費

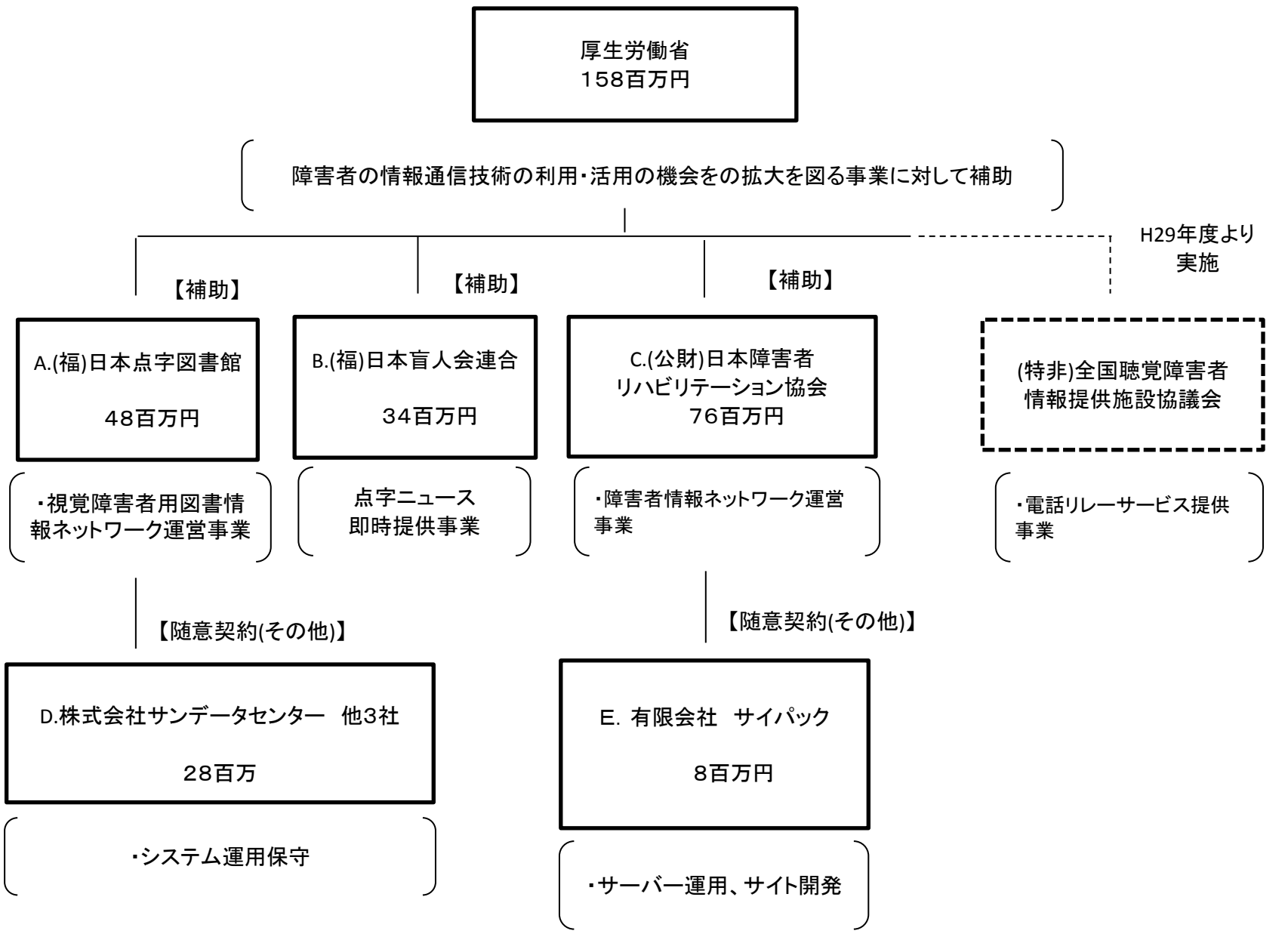
点検・改善結果	点検結果	○補助先の各団体において、補助内容に沿った事業実績をあげ、事業の目的を果たしている。 ○平成25年度から29年度までの概ね5年間を対象とする「障害者基本計画（第3次）」においては、「障害者が円滑に情報を取得・利用し、意思表示やコミュニケーションを行うことが出来るように、情報通信における情報アクセシビリティの向上、情報提供の充実、コミュニケーション支援の充実等、情報の利用におけるアクセシビリティの向上を推進する。」と掲げられている。 　また、障害者基本法では、「国は、障害者が円滑に情報を取得し及び利用し、その意思を表示し、並びに他人との意思疎通を図ることができるようにするため、障害者に対して情報を提供する施設の整備、障害者の意思疎通を仲介する者の養成及び派遣等が図られるよう必要な施策を講じなければならない」とされているところであり、当該事業は情報バリアフリーを推進し、障害者の社会参加の促進に資する事業である。 ○当該事業を実施することは、点字ニュースを即時発行することにより視覚障害者の情報保障に資するとともに、 養成されたパソコンボランティアの指導者は各都道府県等において、パソコンボランティアの養成の講師として活躍しており、障害者の情報バリアフリー等や社会参加の促進に寄与しており、障害者基本法第22条の情報の利用におけるバリアフリー化等を促進している。
	改善の方向性	○当該委託費は、毎年度各事業実施団体ごとに交付決定・交付額の確定を行っており、事業計画及び事業実績について確認しているところ。現在まで各事業ともに適正に執行されており、障害者の情報の利用におけるバリアフリー化等の促進について、パソコンボランティア指導者養成研修については、ここ数年目標値を下回っているが、、その他の事業においては、事業実績額に見合う活動成果をあげている為、引き続き適正な事業の実施に努める事とする。なお、パソコンボランティア指導者養成研修については、近年目標を下回っているため、事業のあり方を含めて検討を図る。

外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き必要な予算額を確保した上で、適正な執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	－						
備考							
―							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	506	平成23年度	459	平成24年度	402		
平成25年度	761	平成26年度	759	平成27年度	775		
平成28年度	742						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

（27年度実績）
※28年度は集計中のため、27年度実績を記載。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.(福)日本点字図書館

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	システム運用保守、オンラインサーバー保守等	28
人件費	事業部門	14
その他	通信運搬費、借料及び損料	6
計		48

B.(福)日本盲人会連合

費　目	使　途	金　額（百万円）
俸給、諸手当	職員人件費	24
通信運搬費	電話料、郵送料等	5
借料及び損料	システムリース	4
雑役務費	封筒印刷費等	1
計		34

C.(公財)日本障害者リハビリテーション協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	事業部門	44
賃金	賃金職員	9
委託料	サーバー運用・サイト開発	8
雑役務費	データ入力、サーバーメンテナンス等	4
借料及び損料	事務機器リース、研修会会場借料等	2
諸謝金	講師謝金等	2
通信運搬費	回線使用料、電話、郵送料	2
消耗品費	コピー用紙、文具等	2
印刷製本費	研修会テキスト等	2
旅費	講師旅費等	1
計		76

D.株式会社　サン・データセンター

費　目	使　途	金　額（百万円）
保守料	システム運用保守、機器延長保守	17.3
計		17.3

E.(有)　サイパック

費　目	使　途	金　額（百万円）
保守料	サーバー運用・サイト開発	8

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	日本点字図書館	9011105000974	視覚障害者用図書情報ネットワーク運営事業	48	補助金等交付	－	－	－

B

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	日本盲人会連合	2011105000964	点字ニュース即時提供事業	34	補助金等交付	－	－	－

C

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	日本障害者リハビリテーション協会	1011105004999	障害者情報ネットワーク運営事業、パソコンボランティア指導者養成事業	76	補助金等交付	－	－	－

D

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社　サン・データセンター	4021001040418	システム運用保守、機器延長保守	17.3	随意契約（その他）	－	－	―
2	株式会社　さくらケーシーエス	3140001007886	システムサーバーハウジング	8.3	随意契約（その他）	－	－	―
3	シナノケンシ株式会社	7100001011005	オンラインサーバー保守使用変更	1.9	随意契約（その他）	－	－	―
4	ネットワーク応用通信研究所	3280001001033	サピエポータル、会員管理	0.7	随意契約（その他）	－	－	―

E

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	(有)サイパック	8010002042486	サーバー運用・サイト開発	8	随意契約 （その他）	－	100%	ー

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契　約　先	法　人　番　号	業　務　概　要	契約額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （契約額10億円以上）
1									